

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	石沢	石沢	平成24年12月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	40.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	0.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha R3～計画中
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・今後の中心経営体農業者の高齢化が進むため、次世代後継者への引継ぎが必要。
- ・耕作期の用水確保。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、ほ場整備に伴い、中心経営体である認定農業法人1経営体が担っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 大豆 野菜	48.8	39.9	水稲 大豆 野菜	47.8	39.9	
2	その他	B	果樹	0.1	0.1	果樹	0.1	0.1	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		48.9	A 40.0		47.9	B 40.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 利用権設定の際は農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針 令和3年度から基盤整備に取り組む予定。
3) 新規・特産化作物の導入方針 枝豆、カリフラワー等を導入予定。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	下稲塚	下稲塚	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	10.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	S45~46
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・現在の耕作者に続く後継者不足及び高齢化。
- ・用水の確保が難しい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者等4経営体が担うが、今後、計画中のほ場整備後は隣接区等の入り作を希望する認定農業者の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	21.5	4.0	水稲	21.5	4.0	
2	認農	B	水稲	4.6	4.0	水稲	4.6	4.0	
3	申請 予定	C	水稲	4.1	4.0	水稲	4.1	4.0	
4	認農	D	水稲	182.8	2.0	水稲	200.0	2.0	
5	認農	E	水稲	2.4	2.4	水稲	2.4	2.4	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		215.4	A 16.4		232.6	B 16.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 全て作業受委託を行っているため機構の活用予定なし。
2) 基盤整備への取組方針 R5採択予定の清里第3地区ほ場整備に取り組む予定。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	青木	青木	平成26年2月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	22.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	21.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	S40年代
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、後継者不足。 ・用水が適正に流れなく、慢性的な水不足となり便が悪い。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用は、担い手不足により、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者の受け入れを促進していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	1.5	1.5	水稲	0.0	0.0	
2	認農	B	水稲	14.6	12.5	水稲	16.1	14.0	
3	その他	C	水稲	2.8	2.8	水稲	2.8	2.8	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		18.9	A 16.8		18.9	B 16.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 基盤整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上中田	上中田	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	15.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	5.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	7.7 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	7.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

集落内の認定農業者も高齢化してきていることから、今後の農地集積先を検討する必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、中心経営体の認定農業者1経営体、認定農業者(法人)1経営体のほか、今後の中心経営体として見込まれる1経営体が担い、今後見込まれる1経営体や認定農業者(法人)に集積化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆	8.1	7.4	—	0.0	0.0	
2	申請予定	B	—	0.0	0.0	水稲 大豆	12.7	12.0	
3	認農法	C	水稲 大豆	20.4	0.0	水稲 大豆	25.0	3.1	
4	その他	D	水稲	1.4	1.4	水稲	1.4	1.4	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		29.9	A 8.8		39.1	B 16.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 整備済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 相対で行う
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.2			無	未定	B
2	F	0.1			無	未定	B
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.3		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	飯	飯	平成24年12月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	23.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	21.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	10.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	6.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.2 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	S29~31
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・耕作者の減少により、農地の未利用が進んでいる。 ・中心経営体による経営面積拡大が難しい状態。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用は、中心経営体である認定農業者5経営体が担うが、法人化の検討も行う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 野菜	0.9	0.9	水稲 野菜	0.9	0.9	
2	認農	B	水稲 飼料作物	3.8	3.8	水稲 飼料作物	3.8	3.8	
3	認農	C	水稲	2.3	2.3	水稲	2.3	2.3	
4	認農	D	水稲	2.2	2.2	水稲	2.2	2.2	
5	認農	E	水稲	1.2	1.2	水稲	1.5	1.5	
6	認就	F	水稲	3.9	1.3	水稲	20.8	3.2	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		14.3	A 11.7		31.5	B 13.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 検討中
2) 基盤整備への取組方針 ・現地調査、測量 令和2年～令和5年 ・工事実施 令和6年～令和14年
3) 新規・特産化作物の導入方針 検討中
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	藪野	藪野	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	11.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	4.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・集落内に受け手がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体及び認定農業者1経営体が担うほか、認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 野菜等	30.0	6.0	水稲 野菜等	50.0	10.2	
2	認農	B	水稲 大豆	18.0	0.9	水稲 大豆	20.0	1.0	
3	その他	C	水稲 野菜	2.6	2.6	水稲 野菜	2.6	2.6	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		50.6	A 9.5		72.6	B 13.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイアする人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 R5事業採択に向けて、農業の生産効率の向上や農地集積・集約を図るため、大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針 今後検討していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	2.5			未定	未定	未定
2	E	1.8			未定	未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 4.3	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	土橋	土橋	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.4 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	9.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・集落内で3経営体の担い手がいるが、後継者及び新たな担い手の確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者3経営体が担うほか、入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 園芸	3.2	2.6	水稲 園芸	5.0	3.9	
2	認農	B	水稲	1.1	1.1	水稲 園芸	1.3	1.3	
3	認農	C	水稲 園芸	0.4	0.4	水稲 園芸	0.6	0.6	
4	認就	D	水稲	3.9	0.6	水稲	20.8	1.7	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		8.6	A 4.7		27.7	B 7.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・将来の農地集約化を目指し、積極的に機構へ貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針	・大型圃場整備の計画があり、今後検討する。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・収益性の高い園芸作物の生産に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・なし
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.2			有	R12.2	C
2	F	0.5			無	未定	A
3	G	0.2			有	未定	A
4	H	0.6			有	未定	A
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 1.5	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	藤巻	藤巻	平成26年10月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	4.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 近隣集落と一体で87haのほ場整備事業が県事業で採択された
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) 近隣集落と一体で87haのほ場整備事業が、県事業で採択されている (予定)R2~R5 測量調査 R6~ 面工事		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・現在の耕作者の大半が高齢者(70歳前後)であるが、後継者がいない。
 ・集落内農地の耕作者は集落外からの入作者もいるが、現在の耕作で手一杯であり、今以上の集積、集約は望めない。(自己所有の農業機械が使えなくなれば、耕作放棄地になる可能性が高い)

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・ほ場整備が終わるまでは、現在の耕作者が引き続き、耕作を行う。
 ・ほ場整備後は、集落内に担い手がいないため、他集落の農業者に集積、集約を進める。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆 そば	3.7	0.7	水稲 大豆 そば	3.7	0.7	
2	その他	B	水稲	2.6	2.1	水稲	2.6	2.1	
3	認農	C	水稲	15.3	0.5	水稲	15.3	0.5	
4	その他	D	水稲	2.9	0.1	水稲	2.9	0.1	
5	認農	E	水稲	4.4	3.8	水稲	4.4	3.8	
6	認農	F	水稲	3.5	1.0	水稲	3.5	1.0	
7	認農法	G	水稲	9.0	0.1	水稲	9.0	0.1	
8	認就	H	水稲	3.9	1.5	水稲	20.8	5.5	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		45.3	A 9.8		62.2	B 13.8	

農地CD 602

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・出し手、受け手、双方の意向により活用する。
2) 基盤整備への取組方針	・県の採択を受け実施が確実なことから、県の計画に合わせて事業を進める。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・ほ場整備完了後に畑作物の栽培を行う。 (そのため、玉ねぎ等の試験栽培を実施)
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	なし
5) その他	なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	藤新田	藤新田	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	8.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	4.6 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・今後の中心経営体も70歳以上となり、次の担い手の確保が急務となっている。
- ・土地改良区の支援を頂きながら飯地区ほ場整備事業の採択と同時に新規就農者を広く募集していきたい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者及び申請予定者4経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	3.1	3.1	水稲	5.0	5.0	
2	認農	B	水稲	2.0	2.0	水稲	2.0	2.0	
3	認農	C	水稲	3.2	3.2	水稲	3.9	3.9	
4	申請 予定	D	水稲	2.0	2.0	水稲	2.0	2.0	会社退社後
5	認農	E	水稲	1.0	0.2	水稲	1.0	0.2	
6	認就	F	水稲	3.9	0.0	水稲	20.8	2.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		15.2	A 10.5		34.7	B 15.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイアする人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 R5事業採択に向けて経営体育成基盤整備事業・飯地区に取組む方針です。
3) 新規・特産化作物の導入方針 経営体育成基盤整備事業の中で検討する。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	新光町	新光町	平成27年2月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.4 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.4 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・耕作者の高齢化が進んでいる
- ・後継者の確保が難しい
- ・圃場の条件が悪い(10a区画、土側溝)

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・個別農家にて協力し現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認就	A	水稲	3.9	0.0	水稲	20.8	0.4	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		3.9	A 0.0		20.8	B 0.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 特に決めていない
2) 基盤整備への取組方針 予定はない 近隣集落で基盤整備の構想があれば検討の余地あり
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	下野田	下野田	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	47.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	22.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・70才以上の後継者がいない農業者は、今後、認定農業者に集積することとなるが、集積できない農地は保全管理が必要となる。
 ・今後、法人化について検討の必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体の認定農業者等6経営体が担い、今後、認定農業者等に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	21.2	21.2	水稲	55.7	21.2	
2	認農	B	水稲	7.1	7.1	水稲	3.1	3.1	片桐清司へ 4.0ha
3	認農	C	水稲	7.5	7.5	水稲	11.5	11.5	栗山正美よ り4.0ha
4	認農	D	水稲	1.9	1.9	水稲	1.9	1.9	
5	申請 予定	E	水稲	1.7	1.7	水稲	1.7	1.7	
6	申請 予定	F	水稲	2.2	2.2	水稲	2.2	2.2	
7	その他	G	水稲	1.6	1.2	水稲	1.6	1.2	
8	その他	H	水稲	0.1	0.1	水稲	0.1	0.1	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		43.3	A 42.9		77.8	B 42.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
- 2) 基盤整備への取組方針
基盤整備済。
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
水稲以外の作物の導入を検討する。
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
農家組合長及び町内会長に相談するとともに、JA営農指導員等に相談する。
- 5) その他
スマート農業に目を向ける。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	下池部	下池部	平成27年2月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	69.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	53.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	9.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	9.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落営農組織への農地集積は進んでいるが、組織内の担い手は高齢化と後継者不足である。
- ・70才以上の認定農業者1名は、後継者がいないため離農を考えている。
- ・40才代の若年認定農業者1名は、規模拡大する意思は少ない。
- ・令和5年度に大区画ほ場整備事業の採択予定であり、6年度より面工事・暗渠排水工事予定がある。
- ・ほ場整備事業計画申請時の園芸導入(20%)は、経験・知識不足である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体と認定農業者2経営体が担い、今後の基盤整備後は、認定農業者(法)人に集約化を図り、構成員の育成を進める。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 大豆	37.0	37.0	水稲 大豆 園芸	48.0	48.0	
2	認農	B	水稲	11.0	10.0	水稲	11.0	10.0	
3	認農	C	水稲	4.0	4.0	水稲	2.0	2.0	
4	認農	D	水稲	4.8	4.8	水稲	4.8	4.8	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		56.8	A 55.8		65.8	B 64.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 令和5年度に事業採択予定。
3) 新規・特産化作物の導入方針 枝豆・キャベツ、ブロッコリーを導入
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上島	上島	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	52.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	28.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	23.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	23.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	20.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	6.1 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	14.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 48.6 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

集落の農地を守っていく為、集落内の農地・水路・農道などの保全に多面的制度支払交付金を活用し、農業者と維持・管理していく必要がある。
現在の担い手は個人経営者であり事業の継承の為にも、新たな担い手を育成する必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体が担い、今後も中心経営体に集積を進めて行く。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	野菜	0.6	0.6	野菜	0.6	0.6	
2	認農	B	水稲 枝豆	29.0	1.5	水稲 枝豆	35.0	18.0	
3	認農	C	水稲 野菜	24.5	24.0		0.0	0.0	田中善大へ
4	認農	D	水稲	2.0	2.0	水稲 野菜	30.0	30.0	田中孝より
5	認農	E	水稲 野菜	1.3	1.3	水稲 野菜	1.3	1.3	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		57.4	A 29.4		66.9	B 49.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 今後も農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 昭和47年に0.3haの圃場整備完了、平成30年にパイプ灌漑完了しており、今後大区画化の計画は不明。
3) 新規・特産化作物の導入方針 土地利用型農業(水稲)のほか、施設園芸に取り組む。 アスパラ菜・越の丸茄子等の上越野菜のブランド化に取り組み、直売所等の活用により収益の増大を図る。 その他、今後は6次産業化の取り組みを検討する。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農協を通して集落内の中心経営体に貸し付ける
5) その他 農地の集約化により認定農業者(担い手)だけでは農地や施設の維持管理に手が回らなくなるため、多面的制度支払交付金等を活用し集落全体で維持管理していく。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	F	1.7			有	R2	D
2	G	1.0			有	R2	D
3	H	1.9			有	未定	未定
4	I	1.5			有	未定	未定
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 6.1		0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	高和町	高和町(上・下)	平成29年8月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	94.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	44.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	15.8 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	15.8 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	昭和40年頃
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・現在の耕作者に続く後継者不足と高齢化。
- ・用水路、排水路の老朽化。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)2経営体、認定農業者6経営体が担い、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	92.0	23.7	水稲	92.0	32.5	
2	認農	B	水稲	43.0	19.6	水稲	43.0	22.7	
3	認農	C	水稲	17.8	6.2	水稲	25.0	11.8	
4	認農	D	水稲	6.3	4.2	水稲	2.5	2.5	
5	認農	E	水稲	4.7	4.7	水稲	4.7	4.7	
6	認農	F	水稲	8.1	4.1	水稲	8.1	4.1	
7	認農	G	水稲	3.7	2.5	水稲	3.7	2.5	
8	認農法	H	水稲	4.4	4.4	水稲	4.4	4.4	
9	その他	I	水稲	2.2	2.2	水稲	2.2	2.2	
10									
11									
12									
計		9 人		182.2	A 71.6		185.6	B 87.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 事業採択に向けて計画中(高土西部B)
3) 新規・特産化作物の導入方針 今後検討する。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	J	1.3			有	R3	C
2	K	1.9			有	R3	C
3	L	2.9			有	R3	B
4	M	0.2			有	R3	B
5	N	1.6			有	未定	未定
6	O	1.7			有	未定	未定
7	P	1.0			有	未定	未定
8	Q	0.7			有	未定	未定
9	R	2.4			有	R3	C
10	S	2.1			有	未定	未定
	計	C 15.8	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	北方	北方	平成25年12月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	21.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	6.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・渇水期の水不足や用水路の管理に苦慮している。
- ・ほ場整備に合わせて貯水池の造成を行い、水回り等の耕作条件を改善する必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体、認定農業者(法人)1経営体が担い、ほ場整備完了後は認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	5.3	4.8	水稲	5.3	4.8	
2	認農	B	果樹	0.3	0.3	果樹	0.1	0.1	
3	認農	C	水稲	26.5	5.1	水稲	26.5	6.0	
4	認農	D	水稲	3.5	3.5	水稲	3.5	3.5	
5	認農法	E	果樹	6.8	6.8	果樹	7.0	7.0	
6	その他	F	水稲 野菜	0.9 0.1	0.9 0.1	野菜	0.1	0.1	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		43.4	A 21.5		42.5	B 21.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 現時点での利用はないが、数年後は農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 令和5年事業採択に向けて基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針 基盤整備完了予定の令和7年に向け、果樹を増やす予定。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	31.4	6.0	水稲	32.0	6.0	
2	認農	B	水稲	20.3	4.5	水稲	23.0	4.5	
3	認農	C	水稲 野菜	3.8	3.0	水稲 野菜	3.8	3.0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		55.5	A 13.5		58.8	B 13.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 園芸作物の生産拡大に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農地の賃貸借については、農家組合長に相談する。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	長岡新田	長岡新田	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	32.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	11.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) ※集落内の耕作者6名 22ha ※入り作者2名 10ha ※基盤整備事業は20年ほど前に実施済		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・地区内の高齢化が進んでいる。
- ・農業収入面を含め魅力が乏しいため後継者が不足。
- ・農機具等の維持管理にかかる費用が大きい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の各農家、入り作者が協力し合って農地を維持していく。今後、農地を大切にしてくれる中心経営体へ集約を進めていきたいが、中心経営体が育つまでは現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	7.2	7.2	水稲	7.2	7.2	
2	認農	B	水稲	6.5	1.0	水稲	6.5	1.0	
3	認農	C	水稲	41.8	9.0	水稲	41.8	9.0	
4	認農	D	水稲	5.1	5.1	水稲	5.1	5.1	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		60.6	A 22.3		60.6	B 22.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 基本的に活用する
2) 基盤整備への取組方針 実施済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 予定なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 出し手、受け手の双方で相談して実施している。
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上名柄	上名柄	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	36.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	15.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・後継者がいない ・維持管理は集落で行うが、所有者の後継者が集落内にいないため、今後の心配
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体である認定農業者2名を中心に集落内の39戸で農地を維持

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲、大豆	43.5	6.2	水稲、大豆	43.5	6.2	
2	認農	B	水稲	14.7	14.2	水稲	14.7	14.2	
3	認農	C	水稲	3.6	3.6	水稲	3.6	3.6	
4	認農	D	水稲	5.0	5.0	水稲	5.0	5.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		66.8	A 29.0		66.8	B 29.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 相対で契約
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 野菜	28.7	26.7	水稲 野菜	30.7	28.7	
2	認農	B	水稲	10.2	10.2	水稲 野菜	11.2	11.2	
3	認農	C	水稲	15.1	14.2	水稲 野菜	17.1	16.2	
4	認農	D	水稲	7.0	7.0	水稲 野菜	9.0	9.0	
5	認農 法	E	水稲	58.9	4.9	水稲 野菜	59.9	5.9	
6	認農	F	水稲	52.5	5.2	水稲 野菜	53.5	6.2	
7	認農	G	水稲	17.9	3.2	水稲 野菜	18.9	4.2	
8	その他	H	水稲 野菜	0.1	0.1	水稲 野菜	0.1	0.1	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		190.4	A 71.5		200.4	B 81.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	農業をリタイア等する農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針	令和3年度の事業採択に向けて、生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、大区画化等の基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針	収益性の高い野菜等の園芸に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	なし。
5) その他	なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	石橋	石橋	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	1.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	0.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化と後継者不足。 ・農道が狭くほ場も小さい等から受け手が見つからず、管理水田が増えている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・現状を維持していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	1.1	0.1	水稲	1.1	0.1	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		1.1	A 0.1		1.1	B 0.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	西横山	西横山	平成24年12月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	12.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・農業者の年齢を考えると今後の農地の受け手を確保できない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、ほ場条件の良い農地を優先して耕作していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	1.5	1.0	水稲	1.5	1.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		1.5	A 1.0		1.5	B 1.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理機構を活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	夷浜	夷浜	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	9.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	0.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地が多い ・保倉川放水路の計画がわからない ・耕地面積が少ないため、基盤整備に取り組めない
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・現在の耕作者を中心に、協力し現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稻・大豆	30.0	2.0	水稻・大豆	30.0	2.0	
2	認農	B	水稻・大豆	28.4	2.6	水稻・大豆	28.4	2.6	
3	認農	C	水稻・大豆	36.7	0.4	水稻・大豆	36.7	0.4	
4	その他	D	水稻・野菜	0.3	0.3	水稻・野菜	0.3	0.3	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		95.4	A 5.3		95.4	B 5.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 ・放水路計画が明確になった段階で改めて検討を行う。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			